



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 大
 コード番号 6659 URL http://www.medialinks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武田 憲裕 TEL 044-813-8965
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	570	116.2	△65	—	△69	—	△97	—
24年3月期第1四半期	263	△30.5	△221	—	△226	—	△226	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △120百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △225百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1,890.68	—
24年3月期第1四半期	△4,386.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	3,676	1,545	41.0	29,158.38
24年3月期	3,981	1,664	40.9	31,478.71

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,509百万円 24年3月期 1,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,220	176.2	300	—	290	—	210	—	4,058.67
通期	4,600	46.7	620	225.5	600	307.4	500	248.2	9,663.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 上記「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.

3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	51,756株	24年3月期	51,741株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	ー株	24年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	51,741株	24年3月期1Q	51,741株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・デフレ基調が継続し、欧州債務危機の懸念が引き続き存在するなど、依然として先行きの不透明感は払拭されないままでしたが、東日本大震災からの復興需要が景気を押し上げる効果をもたらした部分もありました。

当社グループが主要マーケットとする放送業界において、国内では放送局各社は新規設備投資に対して未だ慎重な姿勢を崩していませんが、その業績は底堅く推移しています。

そのような経済状況のもと、当社グループは海外での事業展開を着実に進めました。前年度に受注したオーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいては当社製品およびシステムの納入がほぼ計画通り進行しました。国内においては、大手通信事業者、放送事業者などへの直接販売に注力するとともに、デジタル共聴システムの販売を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は570百万円（前年同四半期連結累計期間比116.2%増加）となりました。製品グループ別内訳では、放送系売上高が67百万円（同21.9%減少）、通信系売上高が315百万円（同90.4%増加）、その他売上高が188百万円（同1,416.6%増加）となりました。

利益面では、売上総利益率が前年同四半期連結累計期間の43.9%から当第1四半期連結累計期間は56.9%に上昇し、売上総利益は324百万円（同180.3%増加）となりました。販売費および一般管理費は、390百万円（同15.6%増加）を計上し、それらにより、営業損失は65百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失221百万円）、経常損失は69百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失226百万円）に、四半期純損失は97百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失226百万円）にそれぞれなりました。

なお、3ページに記載の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のとおり、在外子会社の収益及び費用の円貨への換算方法の変更により、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度について四半期連結財務諸表および連結財務諸表の適及適用を行っております。

また、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、3,676百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少671百万円、商品及び製品の増加319百万円、原材料及び貯蔵品の増加13百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、2,131百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少137百万円、一年内返済予定長期借入金の減少20百万円、短期借入金の減少16百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、1,545百万円となりました。主な変動要因は、四半期純損失97百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,378百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は68百万円（前年同四半期連結累計期間は490百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少641百万円、たな卸資産の増加346百万円、仕入債務の減少135百万円、税金等調整前四半期純損失78百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は35百万円（前年同四半期連結累計期間は6百万円の減少）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出21百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円、定期預金の預入による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は56百万円（前年同四半期連結累計期間は112百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出33百万円、短期借入金の純減額16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月7日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は442千円増加し、営業損失は456千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は49千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は49,747千円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,148	1,536,903
受取手形及び売掛金	1,483,097	811,546
商品及び製品	603,309	922,864
原材料及び貯蔵品	42,292	56,122
繰延税金資産	28,663	29,867
その他	58,734	85,924
貸倒引当金	△7,880	△1,220
流動資産合計	3,757,366	3,442,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,164	4,538
機械装置及び運搬具(純額)	175	164
工具、器具及び備品(純額)	73,814	78,898
リース資産(純額)	17,473	15,476
有形固定資産合計	95,627	99,078
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	6,881
リース資産	55,693	52,212
その他	3,549	6,156
無形固定資産合計	67,926	65,250
投資その他の資産		
投資有価証券	24,648	22,190
その他	35,601	47,822
投資その他の資産合計	60,249	70,013
固定資産合計	223,804	234,341
資産合計	3,981,170	3,676,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,568	205,425
短期借入金	1,028,000	1,012,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	87,484	67,144
未払法人税等	37,108	50,455
その他	265,274	259,961
流動負債合計	1,795,435	1,629,986
固定負債		
社債	162,500	162,500
長期借入金	94,966	81,565
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	58,150	51,069
その他	328	1,057
固定負債合計	521,054	501,301
負債合計	2,316,489	2,131,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,580,132
資本剰余金	2,063,238	2,063,448
利益剰余金	△1,977,441	△2,075,268
株主資本合計	1,665,720	1,568,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,309	△8,767
為替換算調整勘定	△30,670	△50,423
その他の包括利益累計額合計	△36,980	△59,190
新株予約権	35,940	35,940
純資産合計	1,664,680	1,545,062
負債純資産合計	3,981,170	3,676,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	263,810	570,271
売上原価	148,041	245,780
売上総利益	115,769	324,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,800	57,096
給料及び手当	96,951	108,015
研究開発費	63,846	90,821
その他	121,832	134,238
販売費及び一般管理費合計	337,429	390,171
営業損失(△)	△221,660	△65,679
営業外収益		
受取利息	20	92
貸倒引当金戻入額	9,096	6,660
その他	0	120
営業外収益合計	9,116	6,873
営業外費用		
支払利息	3,802	6,053
社債利息	453	385
為替差損	7,992	4,273
その他	1,543	275
営業外費用合計	13,792	10,988
経常損失(△)	△226,336	△69,794
特別利益		
投資有価証券売却益	—	449
特別利益合計	—	449
特別損失		
本社移転費用	—	8,820
特別損失合計	—	8,820
税金等調整前四半期純損失(△)	△226,336	△78,164
法人税、住民税及び事業税	600	21,006
法人税等調整額	—	△1,343
法人税等合計	600	19,662
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△226,936	△97,827
四半期純損失(△)	△226,936	△97,827

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△226,936	△97,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	△2,457
為替換算調整勘定	1,711	△19,753
その他の包括利益合計	1,545	△22,210
四半期包括利益	△225,390	△120,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225,390	△120,038
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△226,336	△78,164
減価償却費	17,429	15,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,096	△6,660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△205,110	—
受取利息及び受取配当金	△20	△92
支払利息	3,802	6,053
社債利息	453	385
為替差損益(△は益)	9,003	3,160
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△449
売上債権の増減額(△は増加)	826,305	641,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,202	△346,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,938	△135,150
前受金の増減額(△は減少)	△1,284	△678
長期未払金の増減額(△は減少)	205,110	—
その他	76,104	△24,283
小計	497,222	74,907
利息及び配当金の受取額	20	92
利息の支払額	△4,417	△4,210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,424	△2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,400	68,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,715	△5,710
有形固定資産の取得による支出	—	△7,227
無形固定資産の取得による支出	△626	△1,252
投資有価証券の売却による収入	—	450
敷金及び保証金の差入による支出	—	△21,617
その他	129	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,212	△35,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	47,000	△16,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,187	△33,741
株式の発行による収入	—	420
リース債務の返済による支出	△6,613	△6,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,199	△56,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,772	5,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	593,615	△17,840
現金及び現金同等物の期首残高	720,717	1,396,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,332	1,378,878

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。